

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動):Pacific Campaign for Disarmament and Security

223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

編集責任者 ■梅林宏道 製作責任者 ■田巻一彦 郵便振替口座 ■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座 ■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

# 中国が衛星破壊実験

### 米・日のミサイル防衛が引き起こした 中国の暴挙

緊急  
報告

## 新しい宇宙条約を急げ

長く恐れていたことが予想外の形で発生した。1月12日(中国現地時間)中国が自国の人工衛星を弾道ミサイルで攻撃、破壊する実験を行って成功した。23日になって中国も認めた。この実験は、人類の未来にとって重大な意味と影響力を持つ可能性がある。それは「宇宙武装」あるいは「宇宙の兵器化」という軍拡の新次元につながるからである。この暴挙に対して、中国に強く抗議する。しかし同時に、米国、日本の「ミサイル防衛」推進がこの実験を必然化した側面を見落とせない。次号において、より多角的な検討を行うが、ここでは基本的視座を緊急に書いておく。

### 経過

簡単に経過を記録しておこう。我々が最初にこの報に接したのは、1月17日の「エイビエーション・ウィーク・アンド・スペース・テクノロジー」の記事であった。そこには、「米情報機関(複数)は、中国が、1月11日、弾道ミサイルに搭載された体当たり迎撃体(KKV=カインエチック・キル・ピークル)を使って、高度500マイル(約800km)において古くなった気象衛星を標的として破壊する対衛星(ASAT=アンチ・サテライト)兵器の実験を行い成功したと信じている」と書かれていた。

1月18日、米ホワイトハウス報道官は、この事実を確認した。中国はしばらく沈黙を保っていたが、1月23日、訪中していたヒル国務次官補に実験の事実を認めたという<sup>1)</sup>。しかし、まだ中国からの公式声明は出されていない。

その後、この重大性から事件の波紋は徐々に広がっている。

### 宇宙武装と対衛星兵器

まず最初に、「宇宙武装」の問題を「宇宙の軍事利用」と

いうより広い概念と混同しないように注意しておきたい。軍事偵察衛星に代表されるような宇宙の軍事利用は、残念ながらすでに常態化している。そこで、多くの人は「宇宙武装」未すでに行われていることからであり、今さら阻止することができないと考えがちである。しかし、実際には、攻撃兵器を宇宙に配備したり人工衛星などの宇宙構築物を地上から破壊する兵器は存在していない。ここに一つの歯止めがあった。だからこそ、ブッシュ政権が大規模なミサイル防衛計画を発表したとき、それがこの危険な領

2ページ下段へ

### 今号の内容

緊急:中国、衛星破壊実験  
国連軍縮局を格下げするな  
米、元高官ら核廃絶訴え  
イスラエルの核、うごく?

【連載】被爆地の一角から(16)

ノーベル賞にも誤り 土山秀夫

# 国連軍縮局を格下げするな

## 潘基文国連事務総長の 動きに警戒

国連事務総長が10年ぶりにコフィ・アナン氏から潘基文(パン・ギムン)氏に交替した。新任の潘氏が、提案している国連事務局の組織改編は、軍縮局を独立した存在でなくすることを含んでおり、これにより国連の重要な役割である核軍縮を軽視し、軍縮への取り組みを減速させかねないことが憂慮される。前号で強調したように、アナン氏が「核兵器は、対処すべき共通戦略が完全に欠如している最大の脅威」と警告した問題意識をしばせていくような組織改編は何としてもくいとめねばならない。経過と問題の所在を明らかにする。

### 新たな組織再編

1月9日付のワシントン・ポスト<sup>1</sup>によれば、潘基文新国連事務総長は、国連事務局の軍縮局(DDA)を政治局に吸収する、PKO局に調達、人事、兵站を担当する新しい幹部ポストを作る、などの国連組織の再編計画案を検討していると報じられた。潘事務総長は国連総会の地域グループ代表にこの統合計画の根回しをした。

軍縮NGOの国連軍縮局窓口として機能していたニューヨークのNGO「リーチング・クリティカル・ウィル」<sup>2</sup>によれば、この報道は真実であり、事態は急を要する状態にあった。これを受けて、ピースデポは、1月17日、4ページのようなDDAを今後も維持するよう求める「緊急の手紙を潘国連事務総長へFAXで送付した。同時に、現在の国連軍縮局を統括する国連事務次長(軍縮担当)は日本の田中信明大使であり、前任は阿部信泰大使であり、さらに前には明石康氏などが歴任していることから、どわけ日本政府の意見が鍵を握ると考え、同趣旨の文書を麻生外務大臣にも送付した。

AP通信など<sup>3</sup>によれば、国連軍縮局の廃止について

非同盟グループから強い反対があり、潘事務総長は事務総長室に格下げして移す案に修正して提案しなされた。それでも格下げに変わりはなく、憂慮せざるを得ない。

### DDAの役割と機能

DDAの組織と歴史については3ページの囲み記事に整理した。DDAが独立部局である現在の形においては、その長に国連事務次長(事務総長の直下)の一人が当てられている。事務局内の他の部局、つまり事務総長室、PKO局、政治局などと対等である。ところが、潘事務総長再編案では、DDAが、最初は政治局に、修正案では事務総長室に吸収される。それによって事務局内における軍縮を扱う部局の地位は低下し、核問題や軍縮問題の扱いが軽視されてしまいかねない。

現在のDDAが果たしている役割には以下がある<sup>4</sup>。

核兵器廃絶に重要な核不拡散条約(NPT)の事実上の事務局として締約国を助ける。

軍縮および安全保障問題を討論する国連総会第1委員会を支援する。

### 中国の衛星破壊実験 (1ページから)

域に足を踏み入れていることに強い批判が起こった。

衛星を破壊するASAT兵器の概念は決して新しくない。長く公然と論じられてきたテーマである。80年代には米国もソ連もASAT兵器を開発し実験例もあった<sup>2</sup>。しかし、ハイテク時代のピンポイント攻撃兵器としてASAT兵器を開発、実験することは、通信・宇宙開発の高度化が進んでいる中では極めて機微な軍事技術であり、宇宙を不安定化するために抑制されてきた。米国が1997年の「宇宙軍ビジョン2020」<sup>3</sup>において公然とこのタブーを議論において破ったが、今回中国が実験において破った可能性がある。

### ミサイル防衛も潜在的「対衛星兵器」

この事態を招いた背景に米国の大がかりな「ミサイル防衛(MD)」網の開発問題があることを見逃すことはできない。2つの側面をとりあえず指摘しておく。

まず第一に、米国が地上配備ミッドコースのMDとして、アラスカとカリフォルニアに大陸間弾道弾(ICBM)を撃ち落とす迎撃ミサイルを配備したが、これは今回の中国の実

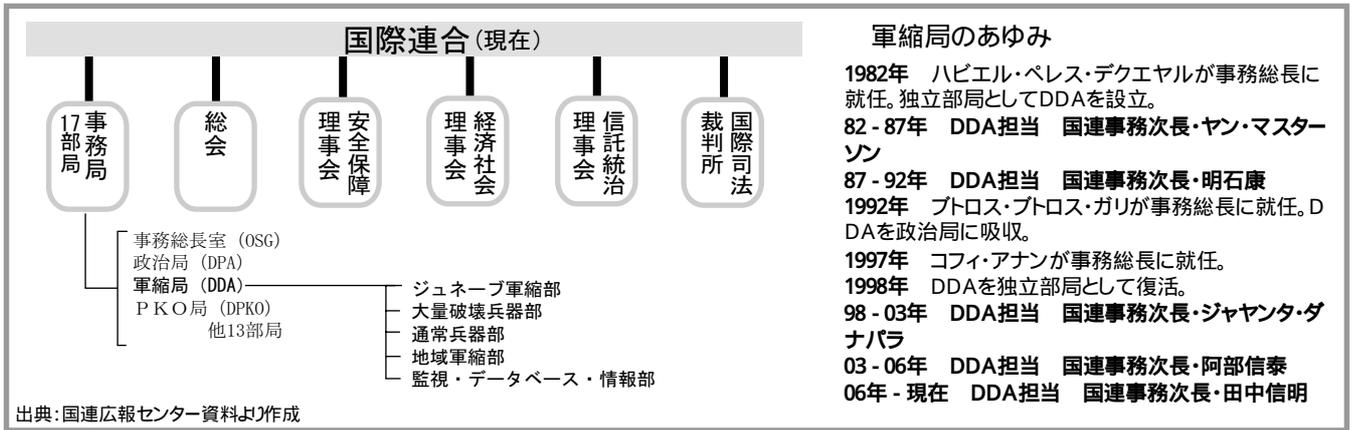
験に匹敵する高度の宇宙空間で敵のICBMを打ち落とすことを目指している。つまりこのMD迎撃ミサイルは潜在的にASAT兵器なのである。しかも、MDの場合、正確に分かっている周回軌道上の人工衛星を撃ち落とす今回の実験より、はるかに予測不可能な飛行体を迎撃しなければならないし、「おどり」による妨害も予想しなければならない。したがって、技術的には極めて高度な潜在的「対衛星兵器」である。

中国を含めすべての国の人工衛星は、米国が独占しようとしている攻撃能力の脅威にさらされようとしていたのである。

### プッシュの宇宙武装

第二に、プッシュ政権のMDは、衛星軌道にMD迎撃体をのせて地球を周回させ、宇宙から敵ミサイルを初期噴射段階において撃ち落とす構想を含んでいる。

プッシュ大統領は、02年12月17日に包括的なミサイル防衛計画を発表した<sup>4</sup>。そこには04-05年に達成すべき4つの初期的能力の分野が述べられた。それを補強する国防総



唯一の軍縮多国間交渉の場であるジュネーブ軍縮会議 (CD) を事務局としてサポートする。

国連軍備登録制度と軍事支出報告標準文書を管轄する。その上で事務総長、安全保障理事会、国連総会のいずれかに独立した評価を提供する。

条約を批准して、実行する過程において政府を技術的に援助する。

この中で、特に が重要である。NPT は5年ごとに再検討会議、その前にほぼ毎年、再検討準備委員会を開催しているが、これらの事務局をつとめ、会議の議長をサポートするのはDDAである。

### 軍縮局を格下げさせないために

この組織再編のねらいは明確ではないが、国連総会の就任宣誓式で潘氏が「国連の信頼回復」を最優先課題に挙げ、「橋渡し役」として行動すると宣言したことに関わっていると見られる。氏は、国連事務局とのあつれきが目立つ米国との関係修復にも意欲を見せ、「国連は米国のサポートが必要である。意見の違いを解決する対話が重要だ」と強調している。また、PKO局強化をめざしていることと絡んでいと思われるが今のところ明確ではない。

先に見たように、核問題と軍縮問題を主に扱うNPT再検討会議とCDは、実務面でDDAに大きく依存している。もしDDAが政治局に吸収されて、そこに従属してしまうと、NPT再検討会議は今より先成果を出せなくなり、CDは軍縮問題を扱う唯一の多国間交渉の場という建前すら放棄することになりかねない。

潘事務総長は、再編によって、軍縮局の専門的知識や実績は新しい部署に引き継がれ、核廃絶、軍縮へ向けて今後も邁進する」と反論するかもしれない。しかし、この数年間、軍縮全般に逆風が吹き荒れている中で国連軍縮局が消えることは避けるべきである。

事態は流動的である。潘氏に対し、「軍縮を格下げするな」という声を集中させよう。(湯浅一郎、氷熊克哉)

FAXあて先:

潘基文国連事務総長 1-212-963-4879

麻生太郎外務大臣 03-3581-9442

注

1 『ワシントン・ポスト』2007年1月9日

2 『リーチング・クリティカル・ウィル』ジェネラル E・ニューズ、2007年1月12日

3 『AP通信』2007年1月19日、『朝日新聞』同1月21日。

4 2と同じ。

省の報道発表によれば「初期的能力は、以下のような追加的措置によって改善される」として6項目を掲げた。その第6項目は次のように述べている<sup>5</sup>。

「宇宙配備型防衛の開発と実験、具体的には宇宙配備型の運動エネルギー(体当たり)迎撃ミサイル及び最新型目標追跡衛星」

つまり、衛星軌道にのせた米国の体当たり迎撃ミサイルが、中国の核抑止力(米本土に報復核攻撃ができるICBMが中国に20基あるとされる)を無力化する計画が公然と発表されたのである。中国は対抗手段を準備せざるを得ない状況に追い込まれていた。日本政府はこのような米政策に無批判であるばかりか、米MD構想の一部を積極的に推進している。

### 新「宇宙条約」の必要性

1967年の「宇宙条約」では、米国や中国の動きを阻止できない。それは、天体や地球周回軌道に大量破壊兵器を配備することを禁止しているが、それ以外の迎撃体の配備は禁止されていない。また、宇宙にある物体への攻撃を禁止

する条項もない。1972年のABM条約は、ミサイル迎撃体の宇宙配備を禁止したが、米国は、条約から撤退した。

実際、中国とロシアが中心となって、ジュネーブ軍縮会議(CD)への作業文書として02年6月27日に新「宇宙条約」案が提案されている<sup>6</sup>。その当の中国が今回の実験を行ったのである。中国は国際的信義を裏切ったことへの釈明が必要である。中国は06年10月に宇宙白書を発表した。今回の事態は不信を増大させた。

ブッシュ大統領は、昨年8月31日に新宇宙政策を発表したが、中国の懸念は増大したであろう。

次号で、より詳しく論じることになる。(梅林宏道)

注

1 『朝日新聞』07年1月23日夕刊

2 『ワシントンポスト』07年1月19日

3 『核兵器・核実験モニター』141号、01年6月15日

4 詳しい解説が『核兵器・核実験モニター』178・9号(03年1月15日)に掲載されている。

5 米国防総省報道発表の全訳が『核兵器・核実験モニター』178・9号(03年1月15日)にある。

6 『核兵器・核実験モニター』168・9号、02年8月15日。

## 要請文

国際連合事務総長バン・ギムン(潘基文)閣下  
国際連合本部  
ニューヨーク州ニューヨーク市

拝啓、事務総長閣下。

私は、日本のNPO法人ピースデポ 平和のための教育、調査、情報提供に従事する市民組織 を代表してこの手紙を書いています。私たちは、とりわけ、核兵器の廃絶と東北アジア非核兵器地帯設立のために努力しています。

この手紙の目的は、独自の任務と担当事務次長を有する独立した国連軍縮局 (DDA) を今後も維持するよう事務総長に要請することにあります。私たちは、DDAが政治局に吸収されてしまうかもしれないという最近の情報に接して大変憂慮しています。この情報通りになるとすると、これは、国連がその任務を全うする面においても、また政府間の会合や条約上の組織に奉仕する面においても、好ましくなく、不必要な変化であると思えます。

核軍縮を求める第1回国連総会決議や、「世界の人的及び経済的資源を軍備のために転用することを最も少なくして」(第26条) という国連憲章のビジョンに明示されているように、軍縮は国連の中心的任務の1つです。国連は、DDAを別の国連組織の一部にするのではなく、独立した組織として維持し、国連に本来託された任務にしたがって、事務機構においても軍縮を優先させるべきだと思えます。

私たちは、昨年末にアナン前国連事務総長が、「核兵器は人類が直面している最大の脅威であるにもかかわらず、それに対処すべき共通戦略が完全に欠如している」と訴えた演説に強い感銘を受けました。このように、核兵器やその他の大量破壊兵器、また小火器によってもたらされる問題が増大している

まの時期に、国連は組織内における軍縮の地位を低めるべきではありません。DDAは、冷戦後の軍縮問題に取り組むために設置されたものですが、今まで以上にそれは必要とされているのです。さらには、現在、世界的な軍縮の仕組み、規範、また体制が争点になっています。国連の決定を履行する責務を有する第一義的な世界的機関の地位を低下させることは誤った道であります。

軍縮問題を第一義的な関心事とする任務と事務次長を持つてDDAが組織体として存続することが重要です。また、核軍縮を扱う部局が非核兵器国出身の事務次長に任じられていることが重要です。こうすることで、DDAは、軍縮を最終目標とした独立の評価を行うことができます。DDAには長年の専門知識と組織的実績がありますが、これは政府や市民社会にとって不可欠のものであり、異なる部局の下ではいつの間にか失われてしまう可能性があります。さらに、軍縮はたいへん技術的な分野です。軍縮に専念する部局があると、他の分野の諸問題を扱い軍縮問題に不慣れな部局を通じて処理するよりも、もっと迅速に決定を下すことができます。

DDAは、自らの事務次長を通して事務総長に直接仕える、貴重なアイデンティティ、権限、そして能力を失ってはなりません。DDAの実務量と技術的な性質を考えると、そのためだけに専念する局がどうしても必要であり、DDAがカバーすべき問題は、吸収どころか拡大を必要とするほど急を要するものです。事務総長閣下のご賢察を切にお願いする次第です。

敬具。

2007年1月17日

NPO法人ピースデポ代表 (梅林宏道 署名)

## シュルツ/ペリー/ キッシンジャー/ナン 核兵器 廃絶を提言

本誌前号で触れたように、1月4日、米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」に、キッシンジャー元国務長官、シュルツ元国務長官、ペリー元国防長官、ナン前上院軍事委員会委員長という超党派の米有力政治家による署名論文が掲載された(以下に抜粋訳)。論文は、核兵器をめぐる現在の危機に対応するためには、核兵器廃絶に向けた米国の強いリーダーシップが不可欠とし、即時実行すべき具体的な措置を提言するものである。かつて米国の核政策の中枢にいたものを含む大物政治家による核兵器廃絶の訴えが、米国の世論を動かすか、動向を注視したい。

ジョージ・P. シュルツ 1982年から89年まで米国務長官。スタンフォード大学フーバー研究所特別研究員。

ウィリアム・J. ペリー 1994年から97年まで米国防長官。

ヘンリー・A. キッシンジャー キッシンジャー・アソシエイツ会長。1973年から77年まで国務長官。

サム・ナン 元米上院軍事委員会委員長。

# 核兵器のない世界を (抜粋訳)

ジョージ・シュルツ、ウィリアム・ペリー、ヘンリー・キッシンジャー、サム・ナン  
2007年1月4日、ウォール・ストリート・ジャーナル紙

今日の核兵器はすさまじい危険を呈しているが、それは同時に歴史的な機会をもたらしている。米国の指導者たちは、世界を新段階へと導くよう求められている。すなわち、潜在的危険を孕む者達への核拡散を防止し、究極的には世界の脅威である核兵器の存

在に終止符を打つための決定的な貢献として、核兵器依存の世界的な中止に向かう確固たるコンセンサスへと導くことである。

冷戦時代においては、核兵器は、抑止の手段として、国家安全保障の維持に不可欠

なものであった。しかし冷戦の終焉によって、ソビエト連邦とアメリカ合衆国のあいだの相互抑止という教義は時代遅れのものになった。抑止は、他の国家による脅威という文脈においては、多くの国家にとって依然として十分な考慮に値するものとされているが、こ

のような目的のために核兵器に依存することは、ますます危険になっており、その有効性は低減する一方である。

北朝鮮の最近の核実験や、(兵器級物質生産の可能性もある)イランのウラン濃縮計画の中止拒否などによって、世界がいま、新たな、そして危険な核時代のがけっぷちに立っているという事実が浮き彫りとなった。最も警戒を要することは、非国家のテロリスト集団が核兵器を手にする可能性が増大しているということである。今日、テロリストによって引き起こされる世界秩序に対する戦争においては、核兵器の使用は大規模な惨禍を招く究極的な手段である。そして、核兵器を手にした非国家のテロリスト集団は、概念上、抑止戦略の枠外にあり、そのことが解決困難な新しい安全保障上の課題を生み出している。

テロリストによる脅威を別としても、緊急に新たな行動を起こさなければ、アメリカ合衆国は新たな核時代へと突き進むことを余儀なくされるであろう。それは、冷戦時代の抑止よりもいっそう不安定で、心理的な混乱を生み、経済的コストの高いものである。核兵器を所持しうる敵が世界中でその数を増す中で、核兵器使用の危険性を劇的に増大させることなく、かつての米ソ間の「相互確証破壊(MAD)」を再現して成功するかどうかは極めて疑わしい。

核兵器によって引き起こされる不測の事態や判断ミス、または無許可使用を回避する目的で、冷戦時代には段階的な保障措置が有効に働いていた。しかし、新たな核保有国はこうした長年の経験による利益を得ることはないだろう。アメリカ合衆国やソビエト連邦は、結果的には致命的とはならなかった数々の過ちから様々なことを学んだ。両国は、意図的にしろ、偶発的にしろ、核兵器が一発も使用されることのないよう、冷戦時代に絶え間ない努力を積み重ねてきた。今後50年間、新たな核保有国にとって、そして世界にとって、冷戦時代のこのような幸運は望めるのだろうか。

(略)

核不拡散条約(NPT)が描くものは、全ての核兵器の廃絶である。この条約は、(a)1967年の時点で核兵器を保有していない国家が核兵器を取得しないことに合意すること、及び(b)核兵器を保有している国家は、それを後々放棄することに合意することを定めている。リチャード・ニクソン米大統領以降の民主・共和両党の大統領は全員、この条約下の義務を再確認してきたが、非核兵器国は、核大国がどれほど条約の規定を誠実に遵守しているか、ますます懐疑的になってきた。

核不拡散を推進する強力な取組みが進行中である。「協調的脅威削減(CTR)プログラム」、「地球的規模脅威削減イニシアチブ(GTRI)」、「拡散防止構想(PSI)」そして国連原子力機関(IAEA)追加議定書などの取り決めは、NPT違反や世界の安全を危機にさらすような行いを探知する強力な新しい手段を提供する革新的なアプローチである。これらの取り決めは完全に履行されるべきものである。北朝鮮やイランによる核兵器拡散問題に対し、国連安全保障理事会の常任理事国に加え、ドイツ・日本を巻き込んだ交渉を行うことが極めて重要である。これらの手段を精力的に追求することを行わなければならない。

しかしながら、これらだけでは、危機に対応する十分な措置とはいえない。レーガン大統領とゴルバチョフ書記長は、20年前のレイキャビクの会談において、核兵器の完全廃棄というより大きな目標の達成を目指した。彼らのビジョンは、核抑止教義を信奉する専門家の度肝を抜いたが、世界中の人々の期待を膨ませるものであった。最大数の核兵器を保有する両国の指導者たちが、最も破壊力のある武器を廃絶しようと、議論を始めたのであるから。

では、どのような手段がとられるべきだろうか。NPTにおいて取り交わされた約束や、レイキャビクで構想された可能性は結実することとなるのだろうか。堅実な段階を経て、めざす答えに行き着くためには、アメリカ合衆国が先導して最大限の努力を行うことが必要である、と私たちは確信している。

何より先まず、核兵器を所持している国々の指導者たちが、核兵器なき世界を創造するという目標を、共同の事業に変えていく集中的な取り組みが必要である。このような共同事業は、核保有国の体質を変容させることなどを含むが、これらによって、北朝鮮やイランが核武装国となることを阻止しようという現在進行中の努力に、いっそうの重みが増えられることとなるだろう。

合意を目指すべき計画とは、核による脅威のない世界を実現するための基礎作業となる、一連の合意された緊急措置で構成される。そのような措置には、次のようなものが挙げられる。

冷戦態勢の核兵器配備を変え、警告の時間を増やし、これによって核兵器が偶発的に使用されたり、無許可で使用されたりする危険性を減らすこと。

すべての核保有国が核戦力の実質的な削減を継続的に行うこと。

前進配備のために設計された短射程核兵器を廃棄すること。

上院と協力して超党派的な活動を始めること。たとえば、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を達成するために信頼を深め定期的な審議の場を設けるといふ理解を得ること、当代の技術的な進歩を活用すること、他の重要な国家にもCTBTを批准するよう働きかけること。世界中のすべての兵器、兵器利用可能なプルトニウム、および高濃縮ウランの備蓄を対象にした安全基準値をできるだけ高く設定すること。

ウラン濃縮過程を管理下に置くこと。その際、原子炉で使用されるウランが、まずは原子力供給国グループ(NSG)を通して、次に国際原子力機関(IAEA)やその他の国際的に管理された備蓄から、相応な値段で入手できるという保証が伴うべきである。また、発電用の原子炉で発生する使用済み燃料が原因となって生じる核拡散の問題に対応することも必要である。

兵器製造に使用される核分裂性物質の生産を地球規模で中断させること。具体的には、民間レベルでの高濃縮ウランの使用を段階的に廃止してゆくこと、世界中の研究施設から発生する兵器利用可能なウランを除去すること、核分裂性物質を無害なものに変質させること。

新たな核保有国の出現を許してしまうような、地域での対立や紛争の解決に向けた私たちの努力を倍加させること。

核兵器のない世界という目標を達成するためには、いかなる国家や人々の安全をも脅かす可能性のあるあらゆる核関連行為を防止し、それらに立ち向かう、効果的な措置を講じる必要がある。核兵器のない世界というビジョン、ならびにそのような目標の達成に向かう実際的な措置を再び世に訴えることは、アメリカの道徳的遺産と一致した力強いイニシアチブとなるであろう。またそのようなものと受け止められるであろう。このような努力を積み重ねれば、次世代の安全保障に極めて前向きな影響を与えることができるであろう。大胆なビジョンなくては、これらの行動が正しいことも、緊急であることも理解されないだろう。逆に、行動なくては、このビジョンは、現実的であるとも実現可能性であるとも思われないことであろう。

私たちは、核兵器のない世界を実現するという目標を立て、その目的の達成に求められる行動を精力的に起こすことを支持する。その際、上記のような措置をとることからまず始めなければならないのである。

(訳: 井上春菜、ピースデポ)

## 「下から」と「地域から」 考えることの重要性

クオン・ヒョクテ  
権赫泰 聖公会大学教授(韓国)



06年10月22日、「地球市民集會ナガサキ」

東北アジアは、世界でもっとも核戦争の危機にさらされているにもかかわらず、ほかの地域と違って、核廃絶への動きがきわめて弱いという特徴を有する。とくに北朝鮮の核実験が現実のものとなった段階においても、核廃絶への下からの動きは鈍く、あってもほとんどが『政府任せ』である。北朝鮮の核実験が周辺地域へ連鎖的核武装へとつながっていきかねない状況が一層現実味を帯びている現在においてもこのような傾向に大きな変化は見られない。したがって北朝鮮の核廃絶を実現し、核武装の東北アジア的連鎖を断ち切ることが何より必要であり、当然ながら「下から」と「地域単位から」という二つの「古くて新しい」対応が一層重要になってきている。

問題は、EUなどの地域共同体の出帆以降、地域的争点に地域としての取組みの必要性がますます高くなっているにもかかわらず、企業主導、政府主導の『共同体』論議は盛んになって来ているものの、安保・平和体制への共同の取組みはほとんど見られないというところにある。これにはいくつかの理由がある。

### 東北アジアの「非対称性」

ひとつは、地理的接近性を持ちながらも、他の地域と違って、文化的・宗教的・言語的共通性が非常に乏しいのがひとつの特徴である。よくは多様性に富んでいるとも、悪くは支離滅裂ともいえる。東北アジアには共通の地域概念としての『東北アジア』がそもそも存在していないということである。だとすれば、共通の利益に基づいた『戦略的結束』が必要になってくるが、近代以降、東北アジアは、植民地主義と冷戦によって引き裂かれ、地域としての整合性を欠いていた経緯がある。したがって地域体制は、戦前は植民地主義に基づいた、日本を頂点に据えた『序列国家群体制(大東亜共栄圏)』によって、冷戦後はソ連・アメリカなどの『外部からの輸血』によって、垂直系列化を特徴とする地域体制が保たれてきた。この過程で培われたのが地域国家間の非対称性である。この『非対称性』とは常々私が主張してきた概念であるが、簡単に言えば、一方の『平和』が他方の『不平和』によって成立つ体制あるい

は関係のことをさす。朝鮮半島との関連で言えば、韓国の反共独裁政権が日本の平和憲法体制を支え、韓国の民主化による南北関係の柔和(『太陽政策』)が逆に日本の安保への脅威として認識され、日本の右傾化を促進するような皮肉な関係を意味する。これは国家間関係だけではない。ソウルのヨンサン(龍山)からの米軍の撤退がソウル市民には喜ばしいことであるが、その移転先のピョンテク(平沢)市民には災害である。日本本土の安保は、米軍基地を沖縄に押し付ける形で守られてきた。

したがって地域的な非対称性を乗り越え、共通の安保を実現するに当って『東北アジア』という地帯設定は大変有意義な概念である。『私の安全はあなたの安全なしには実現できない(梅林宏道ほか『東北アジア非核地帯』2005年、4頁)』は、『あなたの不安全の上に私の安全が成立している』ということを自覚する文章として私は理解したい。私は常々、日韓関係において歴史的に見られてきた、非対称性をなくすこと、これが日韓関係において平和体制を構築する唯一の発想だと言ってきた(権赫泰『日本の憲法問題と日韓関係の非対称性』『軍縮地球市民』第3号、2005年)。したがって平和を地域単位で考えることは、一国レベルで閉じ込められ、一方の平和が他方のリスクの上に成り立つような、これまでの、平和体制の孤立性・分散性・非対称性を打破することのできる発想である。

### 「唯一の被爆国」を超える必要

もうひとつ、核をめぐる認識の食い違いについて考えてみよう。たとえば、日本は広島・長崎の被爆経験を『唯一の被爆国』という言葉で表し、日本社会の非核平和への固い意志の形容として表象してきた。たとえば、10月10日の衆院対北朝鮮決議においても『本院は、我が国が広島・長崎への原爆投下を経験した唯一の被爆国であることにかんがみ』あらゆる国の核実験に反対し、『北朝鮮に厳重に抗議する』とある。被爆経験を核廃絶と平和体制への日本社会の強い願望と結びつけて説明するのは真新しいことではないが、問題はこうした日本社会の意思が他国の人間に伝わらないのもまたもうひとつの現実である。北朝鮮

の核実験をアジアの核武装の連鎖の始まりととらえ、もっとも可能性の高い地域として日本を取り上げる人さえいる。これは何故だろうか。もちろん、これには日本の歴史認識の問題や政治的右傾化という要因が絡んでくるが、そのほかにも広島・長崎の被爆経験が東北アジアの人民に共有されていない経緯がある。特に多くの朝鮮人被爆者を抱えながらも、広島・長崎被爆をアメリカの「戦争早期終結論」から借用した「植民地早期解放論」として暗黙に受け入れている韓国社会が、日本社会の被爆経験 平和への願望をそのまま鵜呑みすることは簡単なことではない。またこれに拍車をかけているのが日本社会に広く流布している「唯一の被爆国」という表象語である。これは、長崎・広島を悲劇を一国レベルに閉じ込め、被爆経験を「日本国民」という枠で独占・専有・特殊化し、本来、核兵器vs人間のはずの構図を核兵器vs日本国民の構図へと転換させるレトリックである。

したがって「唯一の被爆国」を「唯一の被爆地帯」と拡大し、日本によって独占・特殊化されてきた被爆経験をアジアの人民と共有しようとする姿勢が非常に重要である。しかし、これを東北アジア非核地帯化の歴史的資源にすることは簡単なことではない。そもそも被爆を日本の侵略行為(植民地支配と戦争)の延長線上でとらえるか、あるいは侵略行為と切り離れた「突出した出来事」としてとらえるかは、多くの論者が論争しているところだが、いずれにしても侵略行為と結びつけてとらえるアジア人民の視点が現実に根強い以上、「唯一の被爆国」を「唯一の被爆地帯」に転換したとしても被爆経験の共有は難しい。したがって日本の歴史認識や政治的方向が大変重要になってくる。東北アジア非核地帯化構想は、それ自体としては、被爆経験と核廃絶への地域的コンセンサスへの第一歩であると位置づけることができるが、以上述べたように、非核または核廃絶への地域的なコンセンサスがほとんど得

られない理由を取り除くための努力がいつそう重要になってくる。

### 「最悪の連鎖」を断ち切ろう

しかし、北朝鮮の核実験は、これらの難題に加え、また新たな隘路を私たちに与えた。北朝鮮が何故核実験に踏み切ったのかについてはさまざまな見解が交錯しているが、私は軍事的非対称性がもっとも大きい原因だと思う。世界的冷戦体制の下では、米ソの「核の傘」が軍事均衡の軸をなしていた。冷戦解体後、北朝鮮を取り囲む情勢は大きく変化し、アメリカの「核の傘」が依然として機能している状況の中で、アメリカの対北朝鮮政策は北朝鮮の「体制崩壊」あるいは「体制転換」に一貫している。したがって北朝鮮の核実験は、北朝鮮から見れば、軍事的非対称性をなくし、自らの体制安保を図るための「選択」になる。日本から見れば、日本は核を持たない「平和国」のように思われるかもしれないが、北朝鮮から見れば、アメリカの「核の傘」に入っている日本は立派な「核保有国」である。すなわち、日本は日米同盟にもとづいた「核保有国」だ、ということである。北朝鮮の核実験が直ちに日本の核武装の動きへと直結することはないにしても、とりあえず、日本の世論は、日米同盟の一層の強化の方向へ(「核の傘」の強化、「非核3原則」の放棄と「非核2原則」へ移行)傾いていく可能性もなくはない。北朝鮮の核実験を受けて、沖縄県の北谷町議会が、予定していた米空軍嘉手納基地へのパトリオット・ミサイル PAC3 配備への抗議決議を取止めたのは、この「東北アジアの連鎖」のひとつの例であろう。どうしたら、この「最悪の連鎖」を断ち切ることができるか。「下から」と「地域単位から」といふ古くて新しい「原則」の重要性を改めて確認するしかない、ということである。(見出しは編集部)

## イスラエルの核

# 崩れる？ 「戦略的あいまいさ」

### 波紋を呼ぶ公人の発言

ロシア軍のバルエフスキー参謀総長は、05年12月1日、記者会見で「イスラエルは多数の核弾頭を長期間、保有している」と述べた。ロシアの軍首脳が公式にイスラエルの核保有を認める発言をしたのは異例であった。同参謀総長は米露関係を語る中で、イスラエルの核疑惑を取り上げ、「米国は北朝鮮やイランの核計画については説明を求め、一方、イスラエルの核保有には目をつぶり、二重基

準政策を行っている」と批判した<sup>1</sup>。イスラエル自身は核保有を肯定も否定もしない「あいまい」政策をとっている。(イスラエルの核保有に関しては、本誌266号(06年10月15日)を参照。)

そのほぼ1年後、米国のゲーツ次期国防長官(06年12月19日就任)が06年12月5日の上院公聴会で、表向きは秘密とされているイスラエルの核保有を認める発言をし、イスラエルで話題になった。ゲーツはイランが核開発を進める理

由について「核保有国に囲まれているからだ。東にパキスタン、北にロシア、西にイスラエル、ペルシャ湾には我々（米国）がいる」と述べた。従来は、米国もイスラエルの核の有無について口を閉ざす方針を維持してきた。イスラエルの各メディアは、ゲーツの発言を「口がすべった」程度に受け止め、米が方針を転換したとは見ていない<sup>2</sup>。さらに、フランス通信（AFP）などが伝えたところによれば、ドイツを訪問中であったイスラエルのオルメルト首相が06年12月11日、イスラエルが核を保有していることを示唆する発言をしたが、報道官はあわてて否定した。ドイツのテレビに出演したオルメルト首相は、「イランは公然と、明確に、公的に、『イスラエルを地図から抹殺する』と脅している。彼らが核兵器を持つと望むとき、フランスや米国、ロシアやイスラエルと同じ扱いにできるのか」と、イスラエルを核保有国と并列に論じた。首相の報道官は首相の発言を打ち消しに走った<sup>3</sup>。

### 英紙が報じた対イラン核攻撃計画

年が明けた英紙『サンデー・タイムズ』（以下ST）の報道によれば、イランが核開発計画を放棄しなければイスラエルはイランに対して戦術核兵器を使用する計画であることを同国軍事筋が明らかにした。APIは、イスラエル政府はこれを即座に否定したと報じた<sup>5</sup>。

『サンデー・タイムズ』紙の記事によれば、イスラエル首相から命令があれば、空軍司令官エリエゼル・シュケージ少将がイランに対する戦術核攻撃を空軍司令官として実行することになる。ネゲブ砂漠のハツェリムおよびテルアビブ南方のテルノフに基地を置く2個攻撃飛行隊が既に攻撃訓練を行っているという。

第1の攻撃目標はイランのウラン濃縮施設のあるナタンツで、テヘラン南方に位置し、地下深くに設けられ堅固に防護されたバンカー（壕）である。計画では、最初に通常弾頭のレーザー誘導爆弾が投下され、幾層にも重なった強化コンクリートの屋根に穴を開け、その穴を通して1キロトンの低威力核兵器が投入される。核爆発は地下深くで起こり、発生する放射性降下物の量を限られたものにするという。

第2の攻撃目標はイスファハンのウラン転換施設とされる。第3はプルトニウム生産に使われるアラクの重水炉型原子炉とされる。これらの目標は通常爆弾で攻撃されるだろう。STの報道によれば、この数週間、ナタンツまでの往復2,000マイルの飛行の模擬演習としてジブラルタルまでの飛行演習を行っているという。イスラエルの当局者が計画の存在とパイロットの訓練をリークしているのは、明らかに武力による威嚇の意味もあるだろうと同紙は分析する。

歴代のイスラエル政府は、イランが核兵器を手にすることを阻止してきた。ST紙によれば、アリエル・シャロンは首相在任中にイランの核計画に対する通常兵器による攻撃態勢を維持するように軍に命じたが、それ以来、イランは核施設を構造的に強化し、防空体制の強化を行ったという。ST紙が報じるイスラエル軍事当局者の言葉によれば、「ナタンツ周辺に24個の防空大隊が展開し、世界中で最も堅固に防御された地域である。」ウラン濃縮が行われる遠心分離機が格納されたホールは少なくとも地下70メートルの深さに位置し堅固に防護されている。

### 核攻撃による放射性降下物

結果として、イスラエルの国防専門家たちはイランに対する核兵器の使用を公然と議論している。イスラエルの軍事諜報に従事したことのあるシュロモ・モファズ退役大佐は、イランが核施設の周囲に構築した防衛網を突き破るには戦術核兵器が必要になるだろうと考えている<sup>6</sup>。本紙266号に紹介したように、イスラエルは1970年代初めに戦術核爆弾を開発したとされている。今回暴露された計画では、低威力のいわゆるバンカーバスターの使用が検討されている。イスラエルの軍事専門家マルチン・ファン・クレベルド教授は、「もしイランの核施設を破壊するための1つの方法があるとすれば、戦術核兵器が『唯一の方法』だと発言している。

『サンデー・タイムズ』の取材に対し、テル・アビブ戦略研究所のエフレイム・アスキュライ博士（イスラエル原子力委員会に40年以上勤務）は、「核兵器が地下深くで爆発すれば、放射性降下物は発生しない」と語っている。しかし、これは本紙でも取り上げた核バンカーバスターでも放射能を閉じこめることはできない、という議論と矛盾する<sup>7</sup>。事実、ST紙に対して、ロンドンのキングズ・カレッジの核物理学教授ピーター・ツインマーマンは、「低威力核兵器は5キロトン未満の装置を意味すると私は考える。もしそのようなバンカーバスターミサイルがナタンツで遠心分離機が隠されていると考えられる最低の深さである地下20メートルで爆発したら、一定量の放射性降下物の発生が予想される」と述べている。

### イラン大統領の反応

ST紙は、イスラエルはイラン攻撃遂行に確たる答えを現時点では持っていないとしている。イスラエルの決断は2つの問題をどのように評価するかに依存している。すなわち、イランはいつ核兵器を手にするのか、また米国は、実際には何をやる意図を持っているのか、である。

07年1月17日、ニカラグアを訪問中のイランのアフマディネジャド大統領は、同国の核問題をめぐってイスラエルや米国がイランを攻撃することはないだろうとの認識を示した。スペイン紙ムンドが報じた。同大統領は（イスラエルは）イラン国民の力をよく知っている。イスラエルやその主人（米国）が、あえてイランを攻撃することはないだろう。そのような愚かなことはしないはずだと述べた。同大統領は「（イスラエルは）イラン国民に危害を加えたいのだろう。たくさん夢を持っているようだが、彼らはそれほど強くはない」とも述べた<sup>8</sup>。（大滝正明）

#### 注

- 1 『毎日新聞』電子版 05年12月2日
- 2 『朝日新聞』06年12月8日
- 3 『産経新聞』電子版 06年12月12日、『朝日新聞』06年12月13日など
- 4 『サンデー・タイムズ』電子版 07年1月7日。同紙は、1986年10月6日、イスラエルの元・核技術者モルデハイ・バナヌのインタビューを掲載し、イスラエルの核計画の全貌を暴露したことがある。
- 5 『ガーディアン』電子版 07年1月7日
- 6 『サンデー・タイムズ』電子版 07年1月7日
- 7 『核兵器・核実験モニター』第190号（03年7月1日号）
- 8 『ロイター（電子版）』07年1月17日

# 弘法にも筆の誤り

年頭なので少し脱線してノーベル賞の話から始めたい。

断るまでもなく6部門あるノーベル賞のうち、5部門はスウェーデンのノーベル賞委員会が受賞者をえらぶ。残りの平和賞の1部門だけはノルウェーのノーベル賞委員会が受け持つ。委員会は世界の学識者、国会議員や過去の受賞者らから候補者の推せんを受け付けるが、選考過程や議事内容は極秘とされる。

1901年に設けられた本賞は、国際的規模の、それも選び抜かれた候補者に対する厳密な審査を経て受賞されるだけに、その権威はきわめて高い。従ってよもや間違いがあるはずはない、と思いついていても不思議はなからう。ところが意外なことに過去3回、結果として誤りの授賞が行われていたのだ。

1つは1926年に医学・生理学賞を授賞されたデンマークのフィビガーである。がんの原因は線虫と呼ばれる寄生虫であることを証明した、という業績に対して与えられたものである。ネズミの胃がんの標本中に線虫が見つかったこと、ネズミの糞といっしょに排泄される線虫を食べるゴキブリを白ネズミに与えると、線虫が白ネズミに寄生し、約7分の1にがんが発生したこと、発生したがんを他のネズミに移し植えると立派にがんが発生した、というのがその根拠とされた。しかしノーベル賞授賞後、多くの学者が追加実験をしたところ、このがんはごく限られたネズミの系統だけにしか発生せず、一般のがんには全く当てはまらないことが判明した。

2つ目は1949年に医学・生理学賞を授賞されたポルトガルのモーニッツである。対象とされたのは慢性に経過して人格が次第に損なわれ、周りの人たちと自然な交流ができなくなる統合失調症に対する治療法の開発であった。彼は脳の前頭葉から視床までの白質と呼ばれる部分を、左右対称性に切断する白質

切断術(ロボトミー)という術式を考案した。手術を受けた患者は幻覚や妄想が消え、他の精神障害も軽くなる効果を示した。この功績がノーベル賞に値すると判断されたのである。ところが一定の年数が経つと、いったん消えたはずの幻覚や妄想が再び出現し始めたばかりか、後遺症としての人格の崩れや、経過が悪いと完全な廃人と化す例さえ出てきた。多数の犠牲者を残してこの手術は二度と行われることはなかった。

3つ目は1974年にノーベル平和賞を授賞された日本の佐藤栄作元首相である。「核抜き本土並み」の沖縄返還を実現させ、日本は核兵器を造らず、持たず、持ち込ませないとの「非核三原則」を唱えた外交的功績に対する授賞であった。当時、日本国内ではいぶかる声も少なくなかったが、氏はアジア初のノーベル平和賞受賞者の栄誉を担った。だが2001年になって「ノーベル平和賞 平和への100年」と題する書物が出版されるに及んで、佐藤氏への評価は完全に覆されてしまう。ノルウェーの歴史家3人の共同執筆による本書では、後に公開された数々の米国公文書などから、非核三原則には抜け道があり実際に核も持ち込まれていたばかりか、氏自身が日本の非核政策はナンセンスと言っていたことを暴露した。またワシントン・ポスト紙はノーベル賞委員会が日本の陳情にだまされたと報じたことを紹介した上で、執筆者の一人は「佐藤氏を選んだことはノーベル賞委員会が犯した最大の誤りだった」とまで批判している。

その点に関連して思い出されることがある。97年来崎した米国の大統領特別補佐官や国家安全保障研究センター所長を歴任したモートン・ハルペリン氏に、筆者が直かに過去の日本への核持ち込みの事実を確かめたことがあった。氏はニヤリとしてこう答えた。「少なくとも現在はそうした事実はないはずだ」。



## 特別連載エッセー 16

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学長。過去3回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの実行委員長。

被爆地の一角から

土山秀夫

(題字も)

# 市民フォーラム 「東北アジアの平和と自治体・市民」

# 2 24 (土)

午後2時～4時半  
(開場1時半)

読者はがきをご利用ください。

## パネル講演とディスカッション

児玉克哉さん(三重大学教授、地域開発研究機構理事長)

「国際社会における自治体の役割」

梅林宏道さん(ピースデポ代表)

「安全保障は国の専管事項ではない」

司会: 又木京子さん(神奈川ネットワーク運動・政治スクール理事長)

会場: 横浜ワールドポーターズ・6階イベントホール

(みなとみらい線「みなとみらい駅」馬車道駅、徒歩5分、JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩10分)

参加費: 800円

翌25日午前10時から、同会場(第1・2会議室)でピースデポ総会を開催します。どなたでも参加できます。

今号に「読者はがき」を同封しました。『核兵器・核実験モニター』の掲載記事に関するご意見・ご感想、また、「こんな記事が読みたい」というリクエスト等がありましたらどしどしお寄せください。また、ピースデポの行っているさまざまな活動・事業に関するご意見・ご提案なども歓迎します。ぜひ皆様の「声」を私たちに聞かせてください。

# 日誌

2007.1.6～1.20

作成: 中村桂子、林公則

ASEAN = 東南アジア諸国連合

1月7日 英紙サンデー・タイムズ、イスラエルがイランのウラン濃縮施設に対する戦術核を使った攻撃を計画中と報じる。(本号参照)

1月9日 防衛省、昇格関連法が施行され、防衛庁が防衛省に。

1月9日 米財務省、イラン・ミサイル開発に資金を供給したとしてイラン国営セバ銀行に対し資産凍結等の金融制裁を発動。

1月9日 アラビア海で米軍の原子力潜水艦「ニューポート・ニュース」と日本の大型タンカー「最上川」が接触事故。

1月9日付 米紙ワシントンポスト、潘基文国連事務総長が国連事務局長候補の政治局吸収を含む再編計画案を検討と報道。(本号参照)

1月10日 ブッシュ米大統領、米軍約2万1500人をイラクに増派する方針など盛り込んだ新イラク政策を発表。

1月11日 ゲーツ米国防長官、陸軍と海兵隊の兵力を今後5年間で計9万2千人増員するよう政府に勧告することを明らかに。

1月11日 横浜市、市内米軍施設の跡地利用に関する行動計画案を正式発表。

1月14日 ASEANプラス3首脳会議、セブ島で開催。15日、拉致問題への取り組みを明記した

議長声明を発表し閉幕。

1月14日 日中韓首脳、北朝鮮に核問題解決への具体的行動求める共同声明を発表。3か国の局長級協議機関設置で一致。

1月16日 麻生太郎外相、米国との原子力協力協定のインド側交渉責任者、シャム・サラン首相特使と会談。

1月16日 6か国協議米首席代表のヒル国務次官補と北朝鮮首席代表の金桂冠外務次官がベルリンで会談(～18日)

1月17日 航空宇宙専門誌エイビエーション・ウイーク(電子版)中国が11日に衛星攻撃兵器の実験に成功したと報道。(本号参照)

1月17日 横須賀市の市民団体「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」、蒲谷市長に住民投票条例の制定を直接請求。

1月17日 プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティストズの「終末時計」が「7分前」から「5分前」に進む。

1月17日 6か国協議ロシア新首席代表のロシュコフ外務次官、ロシアが米国に対北朝鮮金融制裁の解除を要請したと明らかに。

1月18日 米政府、中国による対衛星兵器の実験実施を確認。中国政府に懸念を表明したことを明らかに。(本号参照)

1月20日 ヒル国務次官補が来日、日本首席代表の佐々江賢一郎・外務省アジア大洋州局長と会談。

### 沖縄

1月7日 嘉手納基地で二日連続の未明離陸。

1月8日 普天間飛行場移転問題で、仲里副知事が守屋防衛事務次官と面談。

1月11日 2月10日から嘉手納基地にF22が配

備されると外務省が正式発表。

1月11日 普天間飛行場移設に伴う文化財調査について、調査に関する資料の公開を反対派が防衛施設庁に要求。

1月11日 仲井真知事、北部の四首長が会談し、県との共同歩調を確認。

1月11日 東村の北部訓練場に隣接する区域の福地ダムで、ベント弾に続いて照明弾、手投げ弾を発見。

1月12日 普天間飛行場移設問題で、環境影響評価とは別に事前調査を実施したい旨を防衛施設庁幹部が県に伝達。

1月13日 辺野古の座り込みが開始から1000日。

1月16日 F22配備中止を北谷町議会が全会一致で決議。

1月19日 第3回普天間移設措置協議会が開催。

### 今号の略語

- CD = ジュネーブ軍縮会議
- CTBT = 包括的核実験禁止条約
- DDA = 国連軍縮局
- IAEA = 国際原子力機関
- ICBM = 大陸間弾道ミサイル
- KKV = 体当たり迎撃体
- MAD = 相互確証破壊
- MD = ミサイル防衛
- NPT = 核不拡散条約
- PAC3 = 改良型パトリオット3
- PSI = 拡散防止構想

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス事務局 <office@peacedepot.org> 梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp> 田巻一彦 <QZT04441@nifty.com> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org> 氷熊克哉 <higuma@peacedepot.org> 山口響 <hibikiy1976@yahoo.co.jp>

### 宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁): 会員の方に付いています。「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読の更新をお願いします。メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書: 秦莞二郎

### 次の人たちがこの号の発行に 参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ) 中村桂子(ピースデポ) 氷熊克哉(ピースデポ) 山口響(ピースデポ) 湯浅一郎(ピースデポ) 井上春菜、大滝正明、津留佐和子、中村和子、華房孝年、林公則、梅林宏道